

【概要版】

一般会計等財務書類について（平成28年度一般会計等決算）

【1】財務書類の作成基準

（1）対象会計

一般会計等とは、本市の一般会計と公共用地先行取得事業特別会計が対象です。

（2）作成基準日等

会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理します。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

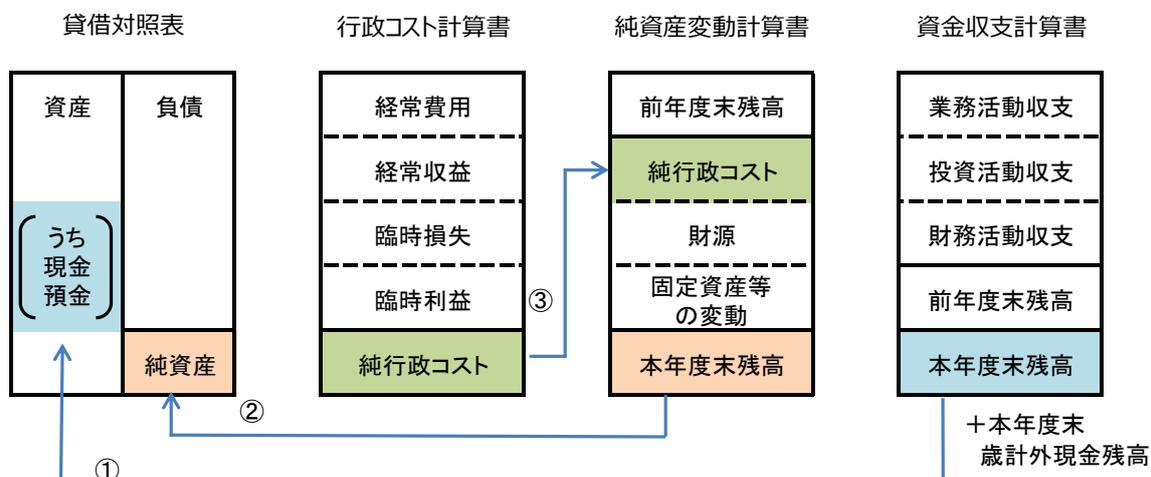
（3）財務書類4表の関係

地方公会計の財務書類の体系は、

1. 会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにする「貸借対照表」
2. 業務実施に伴い発生した費用を明らかにする「行政コスト計算書」
3. 貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにする「純資産変動計算書」
4. 資金の流れを区分別に明らかにする「資金収支計算書」

の財務書類4表とこれらに関連する事項の附属明細書となっています。

なお、下図の矢印は財務書類4表の相互関係を示しています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【2】貸借対照表（BS）

（1）貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

（2）貸借対照表の概要

資産総額は、2,065億8千百万円で、市民一人当たりで換算すると111万円となります。内訳としては、行政サービスを提供するための土地や建物などの有形固定資産が1,866億9千4百万円、未収金・長期延滞債権の債権が10億6千6百万円、市の貯金である基金が100億5千2百万円となっています。

負債総額は、866億6千6百万円で、市民一人当たりで換算すると47万円となります。内訳としては、借入金である地方債が497億4千7百万円、債務負担行為等の将来、債権者に支払う必要がある長期未払金が140億3千6百万円、職員の退職に備えた退職手当引当金が63億9千2百万円、職員の賞与等引当金が5億千百万円となっています。

純資産は、資産と負債の差額であり、1,199億千5百万円となっていますが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

貸借対照表(抜粋)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	198,678	固定負債	77,038
有形固定資産	186,694	地方債	43,489
事業用資産	102,320	長期未払金	14,036
インフラ資産	67,926	退職手当引当金	6,392
物品	16,448	その他	13,122
無形固定資産	315		
投資その他資産	11,668	流動負債	9,628
投資・出資金	372	1年以内償還予定地方債	6,258
長期延滞債権	820	賞与等引当金	511
基金	5,021	その他	2,859
その他	5,455		
流動資産	7,903	負債合計	86,666
現金預金	431	【純資産の部】	
未収金	246		
財政調整基金	5,031	純資産合計	119,915
その他	2,195		
資産合計	206,581	負債及び純資産合計	206,581

【3】行政コスト計算書（PL）

（1）行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

（2）行政コスト計算書の概要

経常費用の総額は520億円4千9百万円であり、これらの行政活動に対する使用料・手数料などによる経常収益は33億4千7百万円で、純経常行政コストは487億百万円となっており、臨時損失、臨時利益を加えた純行政コストは、475億2百万円となり、市民一人当たり行政コストは、25万5千円となっています。

経常費用の内訳では、職員給与費などの人件費が97億4千百万円で18.7%、維持補修費や減価償却費などの物件費等は117億千4百万円で22.5%であり、移転費用の中では、補助金等が60億9千9百万円で11.7%、社会保障給付が198億9百万円で38.1%となっています。

行政コスト計算書(抜粋) (単位:百万円)

科目	金額	割合(%)
経常費用	52,049	
業務費用	22,518	43.3%
人件費	9,741	18.7%
物件費等	11,714	22.5%
物件費	8,132	15.6%
維持補修費	370	0.7%
減価償却費	3,200	6.1%
その他	12	0.0%
その他の業務費用	1,063	2.0%
移転費用	29,530	56.7%
補助金等	6,099	11.7%
社会保障給付	19,809	38.1%
その他	3,622	7.0%
経常収益	3,347	
使用料及び手数料	1,180	35.3%
その他	2,167	64.7%
純経常行政コスト	48,702	
臨時損失	1,412	
臨時利益	2,612	
純行政コスト	47,502	

【4】純資産変動計算書（NW）

（1）純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国府支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

（2）純資産変動計算書の概要

純行政コスト475億2百万円に対して、財源である税収等は357億4千6百万円、国県等補助金は171億4千9百万円で合計528億9千5百万円となり、差し引きである本年度差額は53億9千3百万円となっています。

本年度差額がプラスの場合は、発生したコストを税や補助金といった一般財源で賄うことができおり、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことになります。

純資産変動計算書(抜粋) (単位: 百万円)

科目	合計
前年度末純資産残高	114,063
純行政コスト(△)	▲ 47,502
財源	52,895
税収等	35,746
国県等補助金	17,149
本年度差額	5,393
資産評価差額	0
無償所管換等	459
その他	0
本年度純資産変動額	5,852
本年度末純資産残高	119,915

【5】資金収支計算書（CF）

（1）資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

（2）資金収支計算書の概要

業務活動収支は、税込、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかどうかを表すものであり、投資活動や財務活動の余力があるかを表すもので、56億9千百万円となっています。

投資活動収支は、公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表すもので、39億3千3百万円のマイナスとなっています。なお、資産形成等が行われればマイナスになることが多いものです。

財務活動収支は、当該年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表すもので、18億9千5百万円のマイナスとなっています。なお、地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支はマイナスとなります。

資金収支計算書(抜粋) (単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,563
業務費用支出	19,033
人件費支出	9,645
物件費等支出	8,641
その他	747
移転費用支出	29,530
補助金等支出	6,099
社会保障給付支出	19,809
その他	3,622
業務収入	54,254
税込等収入	35,892
国県等補助金収入	16,365
使用料及び手数料収入	1,180
その他	818
業務活動収支	5,691
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,591
公共施設等整備費支出	4,375
基金積立金支出	2,190
その他	25
投資活動収入	2,658
国県等補助金収入	785
基金取崩収入	319
その他	1,554
投資活動収支	▲ 3,933
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,468
地方債償還支出	5,906
その他の支出	562
財務活動収入	4,573
地方債発行収入	4,573
財務活動収支	▲ 1,895
本年度資金収支額	▲ 137
前年度末資金残高	505
本年度末資金残高	368

【6】指標等による分析

財務書類を活用し、次の（１）から（６）までの視点で市の財政状況を分析します。

分析の視点		指標
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	① 市民一人当たり資産額 ② 有形固定資産の行政目的別割合 ③ 歳入額対資産比率 ④ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	① 純資産比率 ② 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)
(3) 持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	① 市民一人当たり負債額 ② 基礎的財政収支(プライマリーバランス) ③ 債務償還可能年数
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	① 市民一人当たり行政コスト ② 市民一人当たり性質別行政コスト
(5) 弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	① 行政コスト対税收等比率
(6) 自律性	歳入はどのくらいの税金等でまかなわれているか	① 受益者負担の割合(受益者負担比率)

(1) 資産形成度

①市民一人当たり資産額

市民一人当たり資産額は、111万円です。

H28指標	111万円		
計算式	市民一人当たり資産額	=	資産合計 ÷ 人口

資産合計	206,581	百万円
人口	185,936	人

②有形固定資産の行政目的別割合

行政分野ごとの社会資本形成比は次のとおりで、道路、公園等に代表される生活インフラ・国土保全分野と学校施設等の教育分野で全体の8割以上を占めています。

行政目的別の有形固定資産の割合

生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
48.2%	35.0%	1.8%	1.6%	1.4%	1.6%	10.5%
計算式	有形固定資産の行政目的別割合		=	行政目的別有形固定資産	÷	有形固定資産合計

有形固定資産合計	186,694	百万円
生活インフラ・国土保全	89,927	百万円
教育	65,403	百万円
福祉	3,374	百万円
環境衛生	2,942	百万円
産業振興	2,529	百万円
消防	2,970	百万円
総務	19,548	百万円

③歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産比率であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを示すもので、

3. 3年となっています。

H28指標	3.3年		
計算式	歳入額対資産比率	=	資産合計 ÷ 歳入総額(CF)

資産合計	206,581	百万円
歳入総額(収入合計+前年度末資金残高)	61,991	百万円

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示すもので、全体としては56.5%であり、この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいることとなります。

行政目的別でみると、教育分野が66.2%と一番老朽化が進んでいることがわかります。

H28指標	56.5%		
計算式	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	=	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額} (\ast 1)}$

行政目的別

生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
56.4%	66.2%	56.6%	33.2%	6.8%	59.0%	41.0%

	減価償却累計額(百万円)	※1(百万円)
合計	84,786	150,194
生活インフラ・国土保全	40,357	71,550
教育	29,892	45,132
福祉	2,751	4,861
環境衛生	961	2,898
産業振興	147	2,161
消防	2,396	4,059
総務	7,805	19,056

(2) 世代間公平性

①純資産比率

純資産比率は、蓄積してきた資産のうち現在までの負担で形成された資産の割合を示すもので、58%です。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方で、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができ、この比率が高いほど、これまでの世代の負担により資産を取得してきたこととなります。

H28指標	58%
計算式	純資産比率 = 純資産総額 ÷ 資産総額

純資産総額	119,915 百万円
資産総額	206,581 百万円

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）は、形成された資産のうち将来世代が負担する負債がどれくらい残っているのかを示し、この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいこととなります。平成28年度では13%となっています。

H28指標	13%
計算式	社会資本等形成の世代間負担比率 = 地方債残高 ÷ 有形・無形固定資産合計

地方債残高※	24,909 百万円
※地方債残高からは、臨時財政対策債、減税補てん債等を除きます。	
有形・無形固定資産合計	187,010 百万円

(3) 持続可能性（健全性）

①市民一人当たり負債額

市民一人当たり負債額は、47万円です。

H28指標	47万円
計算式	市民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 人口

負債合計	86,666 百万円
人口	185,936 人

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債などの元金・利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は、経費を借金に頼ることなく税金や補助金などの収入で賄われていることを表すもので、2,325百万円の黒字となっています。

H28指標	2,325百万円の黒字	
計算式	基礎的財政収支	= 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	6,258 百万円
投資活動収支	▲ 3,933 百万円

③債務償還可能年数

債務償還可能年数は、償還財源上限額をすべて債務の償還に充当した場合に何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値であり、7.7年となっています。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還年数が長いほど低いといえます。

H28指標	7.7年	
計算式	債務償還可能年数	= $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$

将来負担額 ※1	71,578 百万円
充当可能基金残高 ※1	11,634 百万円
業務収入等 ※2	56,319 百万円
業務支出 ※3	48,563 百万円

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 業務収入は、資金収支計算書（地方公会計）における業務収入（地方税、地方交付税等）による。また、「業務収入+減収補填債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額」とする。

※3 業務支出は、資金収支計算書（地方公会計）における業務支出（人件費、物件費、補助金等）による。

(4) 効率性

①市民一人当たり行政コスト

市民一人当たりの行政コストは、25万5千円となっています。

H28指標	25万5千円	
計算式	市民一人当たり 行政コスト	= 純行政コスト ÷ 人口

純行政コスト	47,502 百万円
人口	185,936 人

②市民一人当たり性質別行政コスト

市民一人当たりの性質別の経常費用は、次のとおりとなっています。

市民一人当たり性質別行政コスト

科目	金額(円)	割合(%)
経常費用合計	279,930	
人件費	52,389	18.7%
物件費等	63,000	22.5%
その他の業務費用	5,717	2.0%
補助金等	32,802	11.7%
社会保障給付	106,537	38.1%
他会計への繰出金	19,458	7.0%
その他	22	0.0%

(5) 弾力性

①行政コスト対税収等比率

税収等に対する純経常行政コストの比率であり、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを示すもので、92.1%となっています。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたこととなります。

H28指標	92.1%	
計算式	行政コスト対税収等比率	= 純経常行政コスト ÷ 財源

純経常行政コスト	48,702 百万円
財源	52,895 百万円

(6) 自律性

①受益者負担の割合（受益者負担比率）

受益者負担比率は、行政サービスの提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを示すもので、6.4%となっています。

H28指標	6.4%
計算式	受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用

経常収益	3,347 百万円
経常費用	52,049 百万円

上記の分析結果は、統一的な基準による財務諸表に基づき平成28年度の指標を初めて算出したものであり、今後、当該数値の経年比較や類似団体比較を行う予定としています。